

2020年3月期の振り返りと分析

経営環境

2019年の世界経済は、夏場にかけて減速傾向となりました。米中貿易摩擦への懸念が高まったことで、金融市場が不安定化し、主要中央銀行は金融緩和再開を余儀なくされました。米国では7月以降に連邦準備制度理事会(FRB)による予防的な利下げが行われ、ユーロ圏でも9月に欧州中央銀行(ECB)がマイナス金利の深掘りや量的緩和再開などの緩和パッケージを決定しました。夏場以降は、米中が貿易交渉合意に向かうとの期待から、世界的に景気回復期待が強まりましたが、2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済の重石となり、1~3月期の経済成長率は大きく落ち込みました。

米国では、2019年通年のGDP成長率が+2.3%と、緩やかな景気回復が続きました。2019年半ばまでは対中関税の税率引き上げや対象拡大で景気減速懸念が高まりましたが、2019年後半には米中が貿易合意に向けて動いたことで、貿易摩擦に対する懸念が和らぎました。しかし、2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大により経済は大きく落ち込み、FRBは3月に大幅な金融緩和に乗り出しました。ダウ工業株30種平均株価は、2019年3月末の25,929ドルから、2020年3月末の21,917ドルへ15%下落しました。米国債10年利回りも、2019年3月末の2.41%から、2020年3月末には0.67%と1.74%ポイント低下しました。

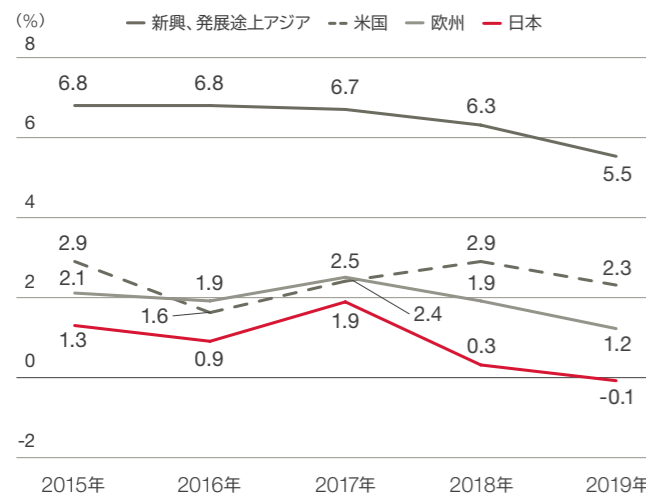
ユーロ圏経済もプラス成長は維持したものの、2018年秋の新車環境規制の強化が新車需要に悪影響を及ぼし、自動車を中心に製造業生産は減少しました。景気低迷を踏まえ、ECBは2019年9月に、

政策金利の引き下げと量的緩和政策の再開を発表しました。その後、2020年1月末に英国がEUを離脱、2020年末までこれまでと同様の経済関係をEUと維持した点は、ユーロ圏経済の下振れリスク後退要因となりました。しかし、欧州域内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて、2020年1~3月期のユーロ圏実質GDPは、1999年以降最大の落ち込みとなり、ECBは3月に量的緩和政策の拡大を発表しました。

アジアでは、中国の2019年実質GDP成長率は前年比6.1%増と、近年減速基調にあります。金融政策は2018年末以降の緩和姿勢が維持されたものの、民間企業の資本市場における資金調達活動は低迷していました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国政府は景気対策を本格化させています。他のアジア地域も、2019年に底堅い経済成長を実現できていましたが、2020年3月には新型コロナウイルスの影響で経済は減速しました。

日本では、2019年前半は設備投資や増税前の駆け込み消費を背景とする堅調な国内需要を維持しました。しかし10月以降の消費税率の引き上げの影響で国内の消費・需要が大きく落ち込み、さらに2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が圧迫されました。日経平均株価は2019年3月末の21,205.81円から、2020年3月末には18,917.01円と10.8%下落しました。債券市場では、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の枠組みを維持したため、概ね0%前後の範囲で推移しました。

過去5年の米国、欧州、新興、発展途上アジア、日本の実質GDP成長率※1



過去5年の日本国債利回り10年・円/米ドル為替・日経平均株価の推移※2



※1 出所：米国は米国商務省、欧州はeurostat、新興、発展途上アジアはIMF、日本は内閣府。日本は会計年度、日本以外は暦年 ※2 出所：Bloomberg

連結業績サマリー

当期の収益合計(金融費用控除後)は前年比15.3%増の1兆2,878億円、金融費用以外の費用は同10.0%減の1兆396億円となりました。税引前当期純利益は2,483億円、当社株主に帰属する

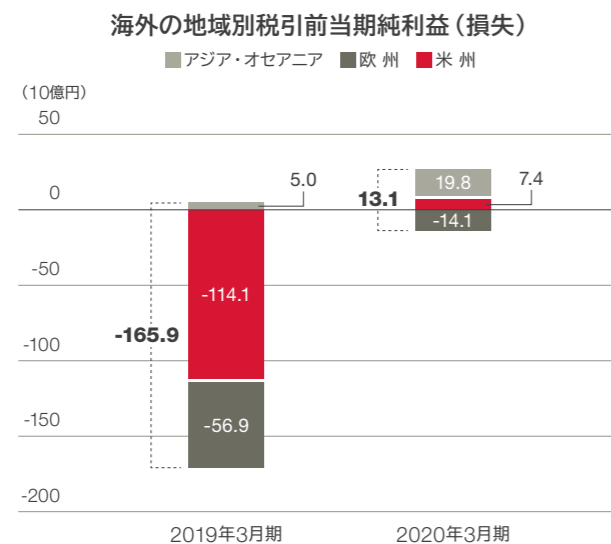
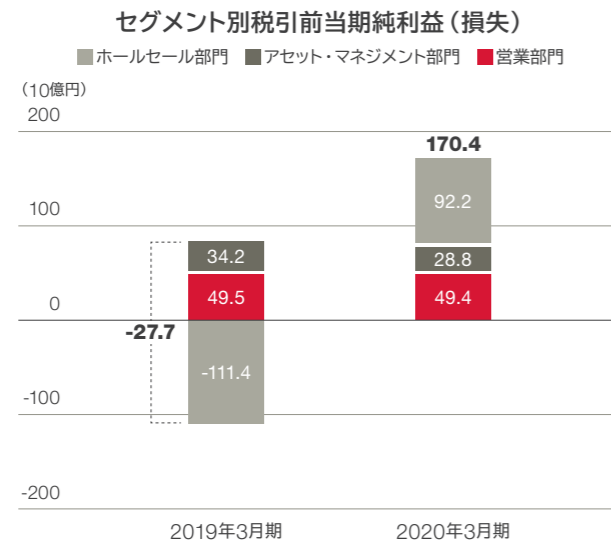
当期純利益は2,170億円、ROEは8.2%、EPS(希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益)は66.20円と、いずれも前年から大幅に回復しました。

(単位:10億円)	2019年3月期	2020年3月期	前年比	コメント
委託・投信募集手数料	293.1	308.8	5.4%	株式買付や投資信託募集買付にかかる手数料が増加しました。
投資銀行業務手数料	101.5	103.2	1.7%	M&Aやファイナンスに付随するソリューション・ビジネスが収益増加に貢献しましたが、2月中旬以降のマーケット急変を受けてIPO案件の中止・見送りが発生しました。
アセットマネジメント業務手数料	245.5	238.2	-3.0%	確定拠出年金への提供商品、ETFへの資金流入が継続する一方で、第4四半期のマーケット急落により運用資産残高が減少し運用報酬が低下しました。
トレーディング損益	343.0	356.6	4.0%	主にフィクスト・インカムビジネスが増収となりました。
収益				
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	1.0	-0.1	—	
金融収益	777.0	794.5	2.3%	
投資持分証券関連損益	-7.0	-14.7	—	
その他	81.1	166.0	104.7%	野村総合研究所の株式売却益を計上したことが貢献しました。
収益合計	1,835.1	1,952.5	6.4%	
金融費用	718.3	664.7	-7.5%	
収益合計(金融費用控除後)	1,116.8	1,287.8	15.3%	
金融費用以外の費用	1,154.5	1,039.6	-10.0%	主にホールセール部門に帰属するのれんの減損損失814億円が剥落したことにより減少しました。
税引前当期純利益(損失)	-37.7	248.3	—	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-100.4	217.0	—	

◎金融収益から金融費用を差し引いた純金融収益は、トレーディング資産およびレボ・リバースレゴ取引を含む総資産・負債の水準と構成、ならびに、金利の期間構造とボラティリティに左右され、トレーディング業務と不可分な一つの要素です。2020年3月期においては、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社からの配当を含む金融収益は前期比2%増加、また、金融費用も前期比8%減少し、その結果、2020年3月期の純金融収益は2019年3月期から増加しました。

部門別の業績

営業部門 2020年3月期の営業部門の収益合計(金融費用控除後)は、前年比0.9%減の3,364億円、税引前当期純利益は同0.1%減の494億円となりました。営業部門では、「お客様の資産の悩みに応えて、お客様を豊かにする」という基本観のもと、お客様一人ひとりに寄り添い、「最も信頼できるパートナー」を目指してコンサルティング営業に取り組んでいます。当期は大型プライマリー案件のあった前年比で株式募集買付は減少しましたが、債券や投信募集買付は増加し、前年並みの収益水準を確保することができました。2019年夏には、お客様の属性に合わせて最良のサービスを提供できるよう、大幅な営業社員の再配置と店舗統合を行いました。また、より多くのお客様へサービスをお届けするため、対面に加えてデジタルも活用したアプローチに取り組んでいます。



アセット・マネジメント部門 2020年3月期のアセット・マネジメント部門の収益合計(金融費用控除後)は926億円、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ株式の時価評価損等が影響し、前年比で5.4%の減収となりました。税引前当期純利益は同15.8%減の288億円です。投資信託ビジネスでは、人生100年時代に向けた資産形成に資する商品や確定拠出年金向けに提供する商品、ETFへの資金流入が継続し、投資顧問ビジネスでも公的年金を中心に資金流入が継続する等、この1年間で約2兆円の資金が流入しました。3月のマーケット急落を受けて、2020年3月末の運用資産残高は49.3兆円と、2019年3月末から2.1兆円減少しましたが、ビジネス自体は堅調だったと言えます。

ホールセール部門 2020年3月期のホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は6,486億円、顧客アクティビティの増加やボラティリティの上昇を背景に金利プロダクトやアジアの為替/エマージングを中心にフィクスト・インカム収益が大幅に回復し、前年比16.8%の増収となりました。金融費用以外の費用は5,564億円と、前年比16.6%減少しました。この背景は、10億ドル(約1,100億円)のコスト削減の取り組みが当初計画を上回って進捗していること、そして前年に計上したホールセール部門に帰属するのれんの減損損失やビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う構造改革費用が剥落したことがあります。その結果、税引前当期純利益は922億円と、前年の損失から回復しました。

海外ビジネスの業績

2020年3月期の海外合計の税引前当期純利益は131億円と、前年から大幅に改善しました。これは、金利プロダクトやアジアの為替/エマージングを中心にフィクスト・インカム収益が回復したこと、ビジネス・ポートフォリオ見直しを通じて競争優位性のある分野に経営リソースを集中するなどコスト削減の取り組みが奏功したこと、そして、前年に計上した一時費用(ホールセール部門に帰属するのれんの減損損失、ビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う構造改革費用、過去の取引事案に関する法的費用等)が剥落したことが主な要因です。地域別では、米州とアジア・オセアニアは利益を確保しましたが、欧州は2020年3月のマーケット急変を受けて計上したローン関連ポジションの評価損が影響し、141億円の損失となりました。

連結自己資本規制比率

2020年3月末の連結普通株式等Tier1比率は15.34%と、2019年3月末の17.11%から低下しました。主な要因は、分母であるリスク・アセットが、2020年3月のボラティリティ上昇やクレジット・スプレッドのワイドニングを受けてマーケット・リスク中

心に増加したことです。なお、当社は中期的な連結普通株式等Tier1比率のターゲットを11%以上と掲げており、十分な資本水準を維持しています。また連結レバレッジ比率は4.83%と、2019年3月末の5.03%から若干低下しました。

(単位:10億円)	2019年3月末	2020年3月末	前年同期比
自己資本			
普通株式等Tier1資本の額	2,440	2,405	-35
Tier1資本の額	2,606	2,572	-34
総自己資本の額	2,652	2,602	-50
リスク・アセット			
信用リスク・アセットの額	7,527	7,635	107
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た値	4,211	5,549	1,338
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	2,513	2,491	-23
リスク・アセット合計	14,252	15,675	1,423
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率	17.11%	15.34%	-1.77%
連結Tier1比率	18.28%	16.40%	-1.88%
連結総自己資本規制比率	18.60%	16.60%	-2.00%

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元について、株主価値の持続的な向上および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。配当につきましては、半期毎の連結業績を基準として、連結配当性向30%を重要な指標の一つとします。各期の配当額については、バーゼル規制強化をはじめとする国内外の規制環境の動向、連結業績をあわせて総合的に勘案し、決定してまいります。配当回数については、原則として年2回(基準日:9月30日、3月31日)です。また自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向を50%以上とすることを、株主還元上の目処といたします。

上記の剰余金の配当等の決定に関する方針を踏まえ、2019年9月30日を基準日とする配当金は一株当たり15円、2020年3月31日を基準日とする配当金につきましては一株当たり5円をお支払いいたしました。これにより年間の配当金額は一株当たり20円となります。また、2019年6月18日に自己株式の取得を決定し、2020年2月21日までに約1,500億円の自己株式の取得を実施しました。

一株当たり年間配当金

